

命の重み市政に生かす。

原発をなくすこと、内需中心の経済をつくること、くらしと社会保障を守ること——これまでの政治の枠組みではだめだという「民意」はすでに示されています。

みなさんのお声やご意見をしっかりと聞きし、次の時代を切り拓くために正面から挑んでいきたいと思えます。



Katoh Ai

左京区 京都市会議員

加藤あい

URL <http://park11.wakwak.com/~ai.kato/>

✉ ai.katoh@ap.wakwak.com

京都市左京区北白川西町77-5 TEL:075-712-0104

🐦 @katohai

f facebook 加藤あい 検索

加藤あい

Katoh Ai

Profile

日本共産党京都市会議員(3期目)
市会運営委員会理事、市会改革推進委員会副委員長、教育福祉委員

1975年 12月9日生まれ。38歳。

1994年 大宮小学校・西賀茂中学校を経て、紫野高校卒

1998年 佛教大学 社会学部 社会学科卒

2002年 民青同盟京都府委員会副委員長

2003年 京都市会議員に初当選

家族は夫と子ども(4歳と9歳)



●ご意見・ご要望は下記までご連絡ください。

日本共産党京都市会議員団

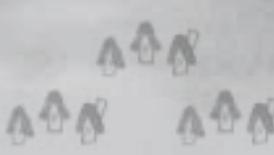
2014年3月

京都市中京区河原町御池 京都市役所内
TEL. 222-3728 FAX. 211-2130

E-mail. info@cpgkyoto.jp

京都市会議員団 検索

安心の 社会保障へ



社会保障の大改悪に反対し、 市民の福祉を守れと追及

自公政権が社会保障制度改革推進法やプログラム法で、介護、医療、年金、保育など社会保障解体を進めようとしています。私は市長に憲法25条に定められた社会保障に対する責任を国が放棄しようとしていることについて、反対せよと追及しています。



代表質問(2012年9月)

「市民の宝物」 敬老乗車証を守ろう

敬老乗車証制度は、長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表するとともに、様々な社会活動に参加し、生きがいづくりや介護予防に役立てていただくため、高齢者の福祉の増進に寄与することを目的にして創設されました。

移動することは国民の権利であり、移動の自由は人間らしい生活に欠かすことができません。高齢期になると、自動車の運転が困難となることから、高齢者が豊かにくらするいわば足の役割を果たしているのが敬老乗車証です。

市長は、これまでの制度の枠組みを根本からくずし、利用頻度に応じた負担(応益負担)を高齢者に求める改悪方針を発表しました。乗るたびに負担を求める制度への変更は、低所得者ほど負担が重くなる仕組みであり、「負担がでなければ外出を控えよ」というに等しく、制度の趣旨、福祉の心とは真つ向から対立するものです。

敬老乗車証制度の改悪に反対し、「市民の宝物」である敬老乗車証を守り、充実させるために力をつくしています。

●「敬老乗車証を守ろう!市民集会」 に170人が参加

昨年9月20日、実行委員会主催で「敬老乗車証を守ろう!市民集会」が開かれ、約170人が参加。「敬老乗車証をなんとかも残してほしい」との声が、相次いで出されました。私から、

京都市の改悪案について説明するとともに、約2000通の返信をいただいた党市議団のアンケート結果の特微点を報告しました。



国保会計は5年連続黒字 高すぎる国保料は引き下げを

国民健康保険の会計は、5年連続の単年度黒字で、黒字額の合計は約94億円となっています。この間に、保険料は3回値上げされてきました。

私は、市当局が保険料値上げの理由に「単年度収支均衡」をあげており、黒字が出ているのに保険料を上げるのはおかしいと追及。黒字分は、高すぎる保険料の引き下げで市民に還元すべきと求めています。

高齢者の負担は「四重苦」と 追及し、負担軽減を要望

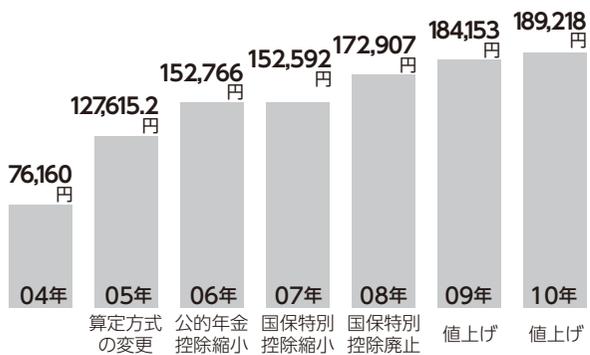
「年金は減らされるわ、消費税は上がるわで、ふんだりけつたり...」。介護保険料の値上げ、後期高齢者医療保険料の値上げ、年金の減額、消費税の増税と、高齢者にとってはまさに「四重苦」です。3年で1カ月分の年金が消えます。

私は、こうした市民のみなさんの実態を示して、高齢者の負担軽減を強く求めています。

国民健康保険会計の
単年度黒字額

2008年度	約13億円
2009年度	約11億円
2010年度	約15億円
2011年度	約27億円
2012年度	約27億円

年金240万円の夫婦2人世帯国保料(試算)
(夫婦とも65~74歳・妻の所得は0で計算)



すべての子どもが 健やかに成長する 京都市を



子どもたちに よりよい保育を求めて

待機児童の増大は、国や自治体が必要な保育所の整備を怠ってきたことに要因があります。必要な整備をせずに基準を下げ、詰め込みで乗り切ろうとするなら、子ども



たちの環境悪化は避けられません。

保育所の面積の最低基準は国が定めていますが、厚生労働省がこれを緩和する方針を発表。私は、保育所の面積基準をせざる措置はとらないことを求め、市当局は「厚生労働省の特例は念頭にない」と答えました。

また、民間保育所の職員配置の基準が地方自治体で条例化されるにあたり、「配置基準を現行から引き下げるべきでない」と求めています。市当局は、職員の配置基準について、「プール制の現行配置基準を維持する」「子どもの保育環境を守る」と答えました。

市が保育所の耐震化計画 を発表——長年の運動実る——

長年の保育関係者の運動が実り、昨年8月、京都市が民営保育所の耐震化計画を発表しました。京都市の耐震化率が約5割と政令市の中でも遅れている要因として、重い事業者負担の問題があり、日本共産議

員団は、負担の軽減や市の責任において耐震化をすすめることを繰り返し求めてきました。

市の計画では9年を計画期間とした上で、一定の集中期間には事業主の工事費用の負担割合をこれまでの25%から15%に軽減するとしています。課題はありますが、

京都市として計画を立て、事業主の負担軽減に踏み出したことは一歩前進です。

子育て世代の負担軽減を 求めて

●子どもの医療費を 中学校卒業まで無料に

2011年10月の市長総括質疑で、子どもの医療費支給制度の拡充を求めた党議員の質問に対し、「通院対象を小学校卒業まで拡大する方向で府と協議中」「早く実施できるようにしたい」と副市長が答弁。

2012年9月から、小学生の医療費の通院分が月3000円を超えると後から返還されることになり、昨年9月から、一つの病院なら3000円以上払う必要はなくなりまし。引き続き、中学校卒業までの無料化を求めてがんばります。

●世論と運動の反映で 学童保育利用料の値上げが凍結に

昨年2月市会では市長が値上げラッシュ



学童分室を視察、学童保育の環境改善を求めています。



再生可能エネルギーの活用を ——昨年11月市会・代表質問で——

再生可能エネルギー導入目標を飛躍的に引き上げ、太陽光やバイオマスに加えて再生エネルギーごとの導入計画を示し、抜本的な取り組みの強化を求めました。

また、奈良県や岡山県粟倉村の小水力・地中熱等、その他の再生可能エネルギーの積極策を示し、市民参加でその導入がすすむ仕掛けや支援を充実させるべきと求めました。

12月から、再生可能エネルギー等導入推進の民間施設補助事業がはじまりました。避難所等に指定された福祉施設などを対象に、太陽光・小水力など再エネ施設と蓄電池などに経費の3分の1（上限1000万円）を補助するものです。大いに再生可能エネルギー導入がすすむよう引き続き求めたいと思います。

原発から撤退の決断を

汚染水漏れで福島第一原発では深刻な事態が続いています。「人類と原発は共存できない」——そのことは、現在も収束していないフクシマの事態を見れば明らかです。

京都市のすぐ近くには大飯原発など若狭原発群が立地しています。私たちが飲用している琵琶湖の水を守る手立てはありません。直ちに原発をゼロにし、太陽光・風力・地熱など自然エネルギーを活用していくことこそ最も現実的な道です。「再稼働をやめよ」「直ちに原発をゼロにせよ」と声をあげています。



くことこそ最も現実的な道です。「再稼働をやめよ」「直ちに原発をゼロにせよ」と声をあげています。

学校給食の放射能検査を実現 放射能から子どもたちを守ろう

福島第一原発事故後、子育て中のお母さんから、食べ物について不安の声が寄せられました。「子どもの未来に原発はいらない」と初めてデモに参加し、行動された方も少なくありません。

私は、子を思う親の気持ちを代弁し、議会でも食品の放射能検査の実施を求めてきました。多くのみなさんの声に押されて、教育委員会が学校給食での放射能検査を実施するに至りました。まだ課題は残されていますが、引き続き行政に要求します。



学校給食の放射能検査を市に要求



食品の放射線検査を行っている衛生環境研究所を視察(2011年7月)

被災地と心ひとつに 被災地復興・即時原発ゼロへ全力

2012年の取り組みから



2月 市長選挙で「放射能から子どもたちを守りたい」と子育てママたちが立ち上がりました。

3月11日 震災から1周年。さよなら原発3・11in敦賀



5月5日 子どもの日。日本の全原発が停止



5月30日 大飯原発再稼働は認められない。福井県知事・大飯町長に要請。京都市にも働きかけ



7月1日 再稼働。怒りの左京緊急集会&デモ



8月2~3日 党市議員団調査団の一員として仙台市・石巻市へ。仮設住宅のみなさんにお話をうかがいました。



11月11日 原発ゼロいっせい行動in左京。ママデモが実現

「まちづくり」の 地域の要求実現に 東奔西走



蓼倉橋・清水町
京都バスのバス停改善へ(2013年冬)



左京老人福祉センターの段差が解消し、
車イスでも安全に(2012年5月)



疎水沿いの
ベンチを補修



上一乗寺松原町
階段の改善・手すりを設置(2013年5月)



叡電元田中～茶山駅の線路沿いに
街灯が15カ所設置される(2011年5月)



「暗くて見えない」の声に応え
高原町(西行き)バス停が照明式に(2011年10月)



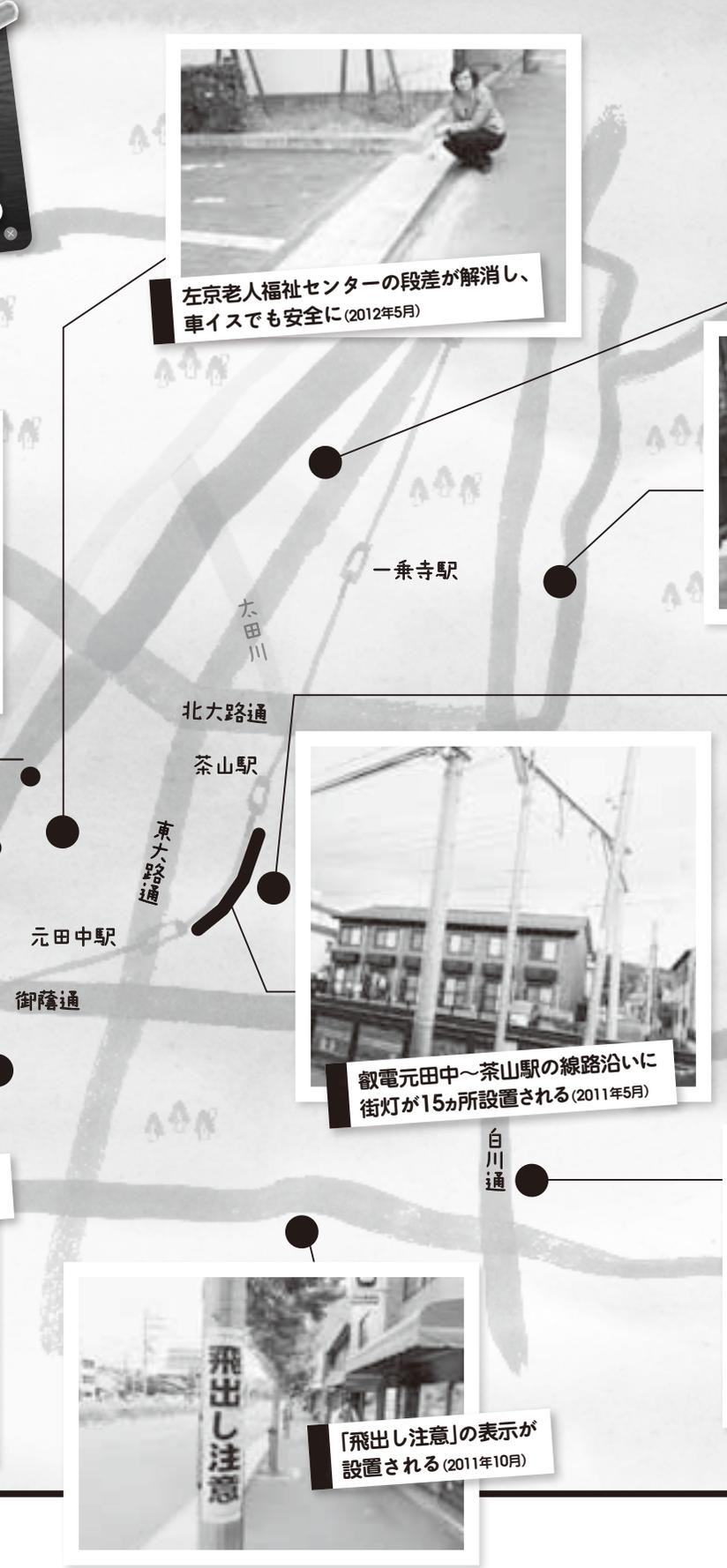
市バス北白川校前に
ベンチが設置される(2011年7月)



「飛出し注意」の表示が
設置される(2011年10月)



田中玄京町のみなさんと、
生活道路の改善を要望(2013年1月)



地域の声が届くまちづくりへ

台風18号被害の対策を左京区長に申し入れ

多くの被害をおよぼした昨年の台風18号。被害状況を把握し、行政への情報集中や対応を行いました。

9月26日には左京地区委員会として、花背峠以北の住民の足の確保やすべての被災者の救済、土砂崩落などの二次災害防止対策を左京区長に要望しました。



北泉通りの架橋・拡幅の中止を

左京区で重要橋りょうのうち未耐震の橋は、松ヶ崎橋、河合橋など多数ある中で、「反対の声がある北泉橋を8億円かけて架橋する前に耐震化を」と迫ってきました。

住民合意なき架橋中止を引き続き求めています。



2012年8月には、北泉通の歩道整備(泉町側)について、住民から要望書が市に提出されました。

高野パチンコ店計画は撤回を

高野大型パチンコ店建設計画に「住宅地に大型パチンコ店はほしくない」の声が広がっています。市議会では「パチンコ店新設計画反対 市の指導を求める請願」が全会派一致で採択されました。

昨年9月市会では、京都市が当該計画地のように二方面が住居系地域に面し、9m以下の道路にしか面しないパチンコ店はゼロとの答弁。

また、11月市会代表質問では「住宅地にパチンコ店はほしくない」との住民の思いに応えよと求め、市長が「あらゆる英知を結集し、市役所一丸となつてとりくんでいる」と答弁しました。



市民とともに 市政を動かす

14人の日本共産党京都市会議員団

14人の日本共産党京都市会議員団は、市民のみなさんと力をあわせ、市民いじめの悪い政治とキッパリ対決して、市議会でもねばり強い論戦をおこなうとともに、つねに建設的な対案を示し、みなさんの切実な要求や願いを次々に実現させてきました。



安倍内閣の暴走にストップを

国民の「知る権利」を奪う秘密保護法の強行成立、消費税増税、社会保障解体、TPP強行、原発推進など、安倍自公政権は、あらゆる分野で暴走を続けています。共産党議員団は、安倍政権の暴走にストップをかける国民的運動の先頭に立つとともに、門川市長に対し「市民のくらしを守る立場から国に対し物を言うべき」と迫ってきました。しかし、市長は国いなりで、消費税増税や社会保障解体も推進の立場です。市長与党も昨年11月市会に56団体から出された「増税中止」の請願を不採択にしました。

秘密保護法は廃止すべき



4月からの消費税増税中止を



ムダな大型公共事業をストップさせる

共産党議員団は、試運転開始後もトラブルが続いた焼却灰溶融施設について、「技術的に未完成の施設であり、ムダづかいの典型だ」と批判。市民のみなさんとともに「稼働中止」を求めてきましたが、昨年8月に住友重工との「工事契約解除」に追い込みました。

高速道路未着工3路線

共産党議員団は、ムダと環境破壊の市内高速道路建設に当初から反対してきました。残る未着工3路線（堀川線・西大路線・久世橋線）の総事業費は2900億円。計画の中で、「計画の中止を繰り返して求めてきましたが、2012年3月の市議会でも、市長は事実上、「廃止」を表明しました。



未着工3路線

市民サービス切り捨て、職員削減の「京プラン」は撤回を

4年間で250億円の福祉・教育予算を含む経常経費を削る「京（みやこ）プラン」実施計画は、国の構造改革路線をそのまま京都に持ち込むもので、くらしを守るためには、「京（みやこ）プラン」の撤回が必要です。

市バス・地下鉄運賃、水道料金の値上げ中止を

消費税増税にあわせた市バス・地下鉄運賃の値上げ、上下水道料金の値上げが提案されましたが、これに反対して議会で論戦をおこなったのは日本共産党だけでした。他党派・無所属の議員は、昨年10月からの水道料金値上げも含め、すべての値上げ提案に賛成しました。



「市民の宝物」

敬老乗車証を守れ

敬老乗車証について、京都市は、乗るた

台風18号被害への緊急対策と復旧支援に全力

市内にも大きな被害をもたらした昨年9月の台風18号。共産党議員団として、200カ所をこす被害現場を調査し、緊急の対策と復旧支援などについて、京都市に3次の申し入れを行いました。



台風18号の被害対策について京都市に申し入れ

びに一定のお金を払う「応益負担」の制度に変えようとしており、「敬老乗車証を守れ」の市民のたたかいは大きく広がっています。昨年9月に開催された「敬老乗車証を守るう！市民集会」には170人が参加。今年2月までに、市長に対して8388筆の要望署名が提出されました。



焼却灰溶融施設——契約解除

も早い補償の実現、台風18号被害の教訓を生かした抜本的な浸水被害対策など、安全なまちづくりをすすめるよう求めています。

みなさんと力をあわせ、切実な要求を次々に実現

市営住宅の風呂がまは 京都市の責任で取り替えに 請願の紹介議員になったのは共産党だけ。毎年、市に要望してきました。

市バス均一運賃区間が 嵯峨・嵐山地域に拡大

10年来の地域住民のねばり強い運動と市議会での論戦が実ったものです。

西賀茂北部の柵野に 市バス路線が走ることに

西賀茂車庫までの市バス路線延長を求めてきた住民の悲願が実現したものです。

JR太秦駅、阪急西院駅等で バリアフリー化が前進

2014年度はJR桃山駅、阪急嵐山・松尾大社・上桂駅で基本構想が策定されます。